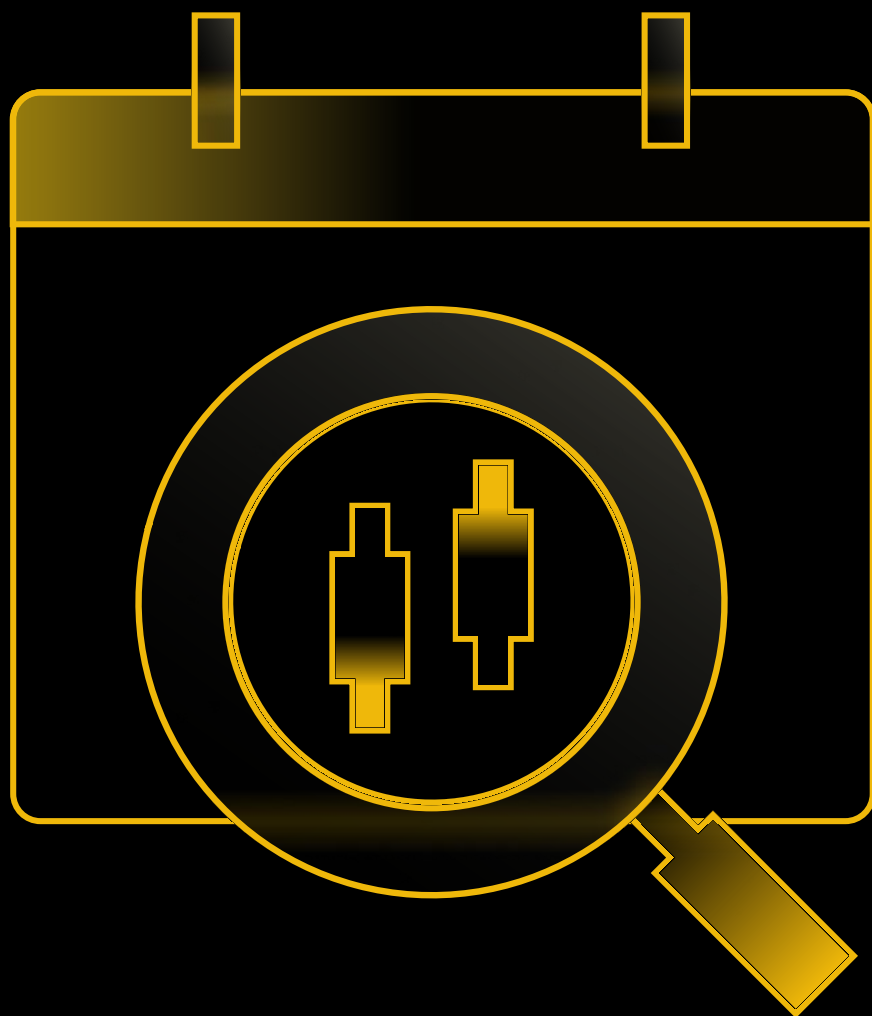


# 月次市場洞察

2026年6月



# 目次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 目次                              | 1  |
| 01 / 要点                         | 2  |
| 02 / 暗号資産市場のパフォーマンス             | 3  |
| 2.1 分散型金融 (DeFi)                | 6  |
| 2.2 ステ이블コイン                     | 7  |
| 2.3 トークン化現実資産 (RWA)             | 8  |
| 03 / 今月のチャート                    | 9  |
| 量子耐性: 存在感が増す分野                  | 9  |
| 暗号資産の資金フローは、徐々にテック株ではなく債券に近づく   | 10 |
| 米国債から再保険へ: 2026年のRWAブームの実態      | 12 |
| 暗号資産カードの取引高急増は、流通残高ではなく資金フローに連動 | 14 |
| 04 / 今後のイベントとトークンのアンロック         | 16 |
| 05 / 参考資料                       | 17 |
| 06 / 最新のバイナンスリサーチレポート           | 18 |
| バイナンスリサーチについて                   | 19 |
| リソース                            | 21 |

# 01 / 要点

- 5月、暗号資産市場は多様なマクロ要因により反落しました。BTCは200日移動平均線および短期保有者の実現価格を試したものの、同水準を維持できず、市場は引き続きこの水準を節目として注目することになります。インフレを受けてFRBがタカ派姿勢を強める中、ETFからの資本流出は短期的な下押し圧力を反映しています。一方、オンチェーン上の供給引き締めは引き続き維持されています。今後の見通しとして、市場では、新FRB議長となったウォーシュ体制でのドットプロット、CLARITY法案の行方、AIに対するセンチメントの再評価が短期的な材料として注目されています。
- 5月は、資本が特定のナラティブへと移転した月であると言えます。量子耐性トークンについては、テールリスクへの対応からポートフォリオ上の必須要件へとその位置付けが変化しており、同分野はBTCに対して前月比で約59.3%アウトパフォームしました。Zcashが実行面で先行しており、量子攻撃を受けても復旧可能なウォレットを同月内に提供しました。また、Vitalik氏が示した2030年までの発生確率や、NISTが定めた2035年の期限により、この投資テーマに関する緊急性が高まっています。
- BTCおよびETHのETF資金フローは、かつて連動していた株式から構造的に乖離するデカップリングを見せています。半導体株や小型株との相関は逆転または消失する一方、資金フローの動きは社債や国債に近づいており、資金フローの相関と価格動向の両面で一致するシグナルを示しているのは、現在ではHYGおよびTLTのみとなっています。このことは、市場における暗号資産が持つ役割が、先端技術に連動するリスク資産からマクロ流動性の影響を受けやすい金融商品へと大局的に変化していることを示しています。
- トークン化現実資産の有効時価総額は、2025年初頭から2026年6月までに約589%増加しました。債券およびマネー・マーケット・ファンドが増加額ベースで成長を牽引し(+66億ドル相当[以降特記がない限り「ドル」表記は米ドルを意味します]、+84%)、BlackRock、Fidelity、Circle、Ondoは引き続き市場での存在感を高めました。一方、最も高い成長率を記録したのは上場株式(+422%)でした。また、再保険からGPUのトークン化までを含む、相関性の低い「エキゾチック」現実資産の新興領域が72%拡大したことから、米国債以外への多様化が進んでいることが見て取れます。
- 5月の暗号資産カードの月間取引高は7億4,700万ドル相当を上回り、年初来で48.6%増加しました。これは、同期間のステーブルコイン供給量の増加率である3.2%を大幅に上回る結果となっています。支出に関しては、BNBチェーンやソラナなど、取引実行を重視するブロックチェーンへと集中する傾向が強まっています。一方、イーサリアムはステーブルコイン供給量の53%を占めているにもかかわらず、カード取引高に占める割合はわずか12%となっています。この結果は、暗号資産カードの決済層が、ステーブルコインの流通残高とは別個である独自の市場構造を徐々に形成していることを示しています。

## 02 / 暗号資産市場のパフォーマンス

5月、暗号資産市場の時価総額は3.3%小幅に減少し、2兆5,500億ドル相当を記録しました。ホルムズ海峡の混乱は、一時的な供給ショックから構造的なインフレ問題へと発展し、実質金利の上昇によりデジタル資産もその影響を受けました。

BTCは約77,000ドルからショートスクイーズにより上昇したものの、短期保有者の実現価格と重なる200日移動平均線(約82,000ドル)で上値を抑えられました。市場は引き続き、この重要な水準に注目しています。一方、S&P500は8週連続で上昇しました。ただし、上昇は引き続きAI関連セクターに集中しており、上位10銘柄が指数全体の約41%を占めています。エネルギーショックは広範なインフレ圧力へと波及し、FRBの議論は利下げから利上げの可能性へと移っています。市場では現在、2027年初頭までに約1回の利上げが行われることが織り込まれています。米10年国債利回りは2月の約4.0%から約4.55%へ上昇し、30年国債利回りは5.0%を上回りました。ウォーシュ氏のFRB議長就任が承認され、同氏の下で初となるドットプロットは6月16日～17日に公表される予定です。

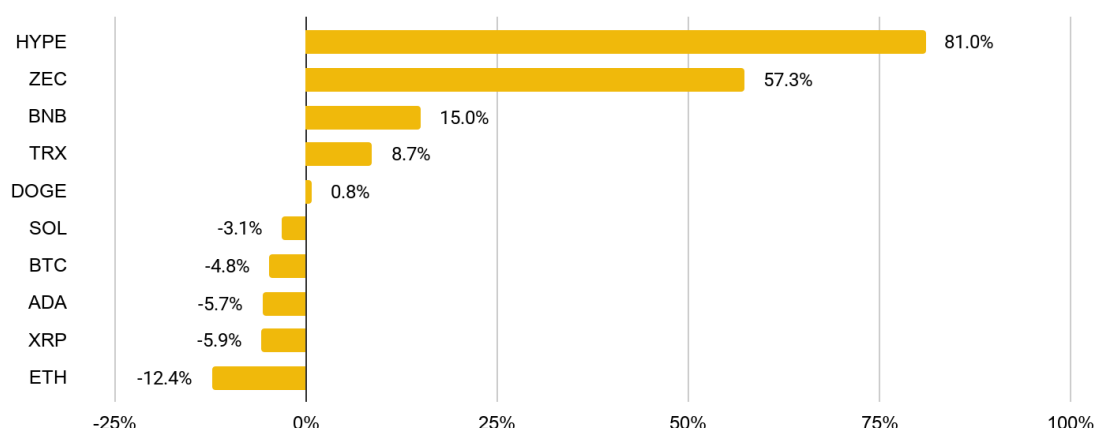
BTC ETFの資金フローは月間で11億ドル相当の純資本流出に転じ、最終2週間だけで20億ドル相当超が流出しました。この背景として、機関投資家がショートスクイーズによる上昇局面で利益を確定したことが挙げられます。ETH ETFからは3億ドル相当が流出しました。また、BTCドミナンスが約58.8%まで上昇する中、ETH / BTCの交換比率は10か月ぶりの低水準となりました。こうした資金フローは当面の動向に影響を及ぼすものの、オンチェーン上の取引所残高は、コロナ禍に記録した17.6%のピークから15.0%まで低下しています。また、約50万BTCが構造的に取引所から流出しており、売り手側の供給量は6年ぶりの低水準となっています。今後の見通しとして、政策動向が重要な注目点となります。短期的な材料としては、6月に公表されるウォーシュ氏のドットプロット、CLARITY法案の本会議採決、2026年第2四半期の決算が挙げられます。市場全体の構造は引き続き維持されているものの、地政学的な混乱、インフレリスク、AI関連に集中した企業決算の動向からの乖離は、今後も市場全体のセンチメントに影響を及ぼす可能性があります。

図1:5月、月間暗号資産時価総額が3.3%減少

|       | 1月     | 2月     | 3月    | 4月     | 5月     | 6月     | 7月    | 8月     | 9月    | 10月   | 11月    | 12月    |
|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|
| 2026年 | -1.0%  | -22.6% | 1.8%  | 10.2%  | -3.3%  |        |       |        |       |       |        |        |
| 2025年 | 4.3%   | -20.2% | -4.4% | 10.8%  | 10.3%  | 2.6%   | 13.3% | -1.7%  | 4.3%  | -6.1% | -15.4% | -3.8%  |
| 2024年 | 0.4%   | 40.0%  | 16.3% | -11.3% | 8.6%   | -11.4% | 5.6%  | -12.4% | 8.0%  | 2.8%  | 39.9%  | -4.5%  |
| 2023年 | 30.4%  | 3.4%   | 9.3%  | 3.2%   | -6.0%  | 3.3%   | 1.0%  | -8.8%  | 2.6%  | 19.0% | 11.0%  | 15.2%  |
| 2022年 | -22.6% | -0.3%  | 25.3% | -18.1% | -25.2% | -31.7% | 21.8% | -11.4% | -2.1% | 7.2%  | -18.0% | -4.5%  |
| 2021年 | 33.9%  | 39.6%  | 31.1% | 11.4%  | -25.7% | -5.9%  | 12.5% | 25.2%  | -9.9% | 42.9% | -1.0%  | -15.0% |

出典:CoinGecko、バイナンスリサーチ  
2026年5月31日時点

図2: 時価総額別上位10暗号資産の月間価格パフォーマンス



出典:TradingView、バイナンスリサーチ  
2026年5月31日時点

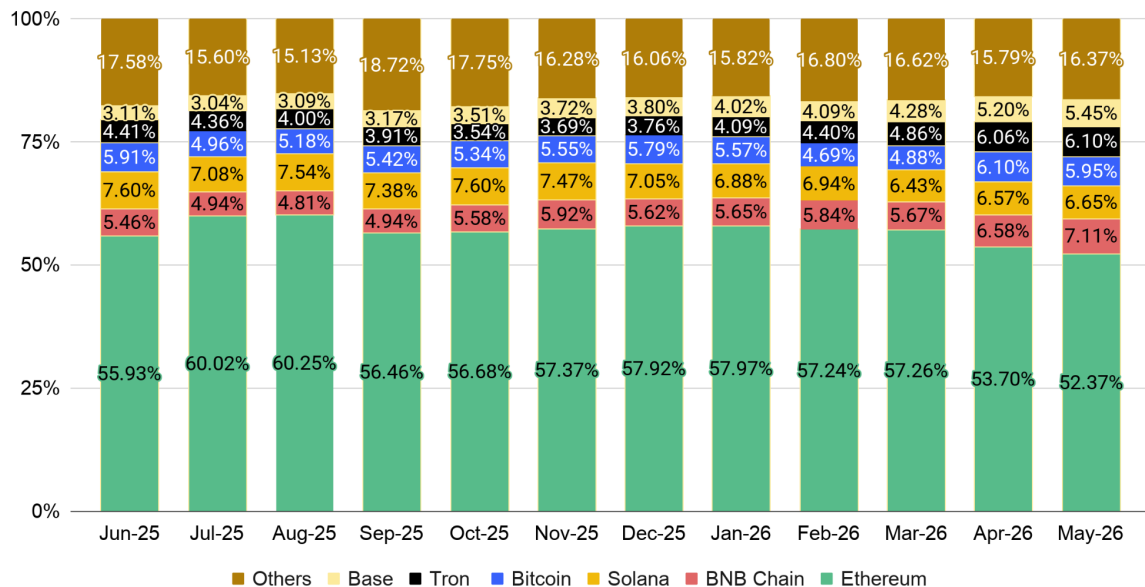
#### パフォーマンス(高い順)

- ◆ HYPEは約81%上昇し、今月21SharesとBitwiseのHYPE ETFがローンチされて1億ドル超の資金流入を記録したことを受け、70ドルを上回って過去最高値を更新しました。
- ◆ ZECも際立ったアウトパフォーマーとなり、同価格は前月比で約57.3%急騰しました。Multicoin Capitalによる大規模な積み増しも、プライバシーを重視した価値保存手段というナラティブを後押しする一因となりました。
- ◆ BNB価格は約15%上昇しました。背景として、VanEckが、コールドストレージで保管されるBNBを現物で裏付けとする米国初の上場BNB現物ETF(「VBNB」)を発表したことが挙げられます。

- ◆ TRX価格は約8.7%上昇しました。ترون(Tron)ではステーブルコインの時価総額が900億ドル相当に到達したほか、低コストでのステーブルコイン送信におけるデイリーアクティブユーザー数が400万人となり、ソラナを上回ったことが追い風となりました。
- ◆ DOGE価格は5月に約0.8%小幅に上昇しました。SOL価格およびADA価格は、それぞれ約3.1%、約5.7%下落しました。SOLでは2月に形成された月間サポートラインを上回る水準を維持した一方、ADAでは、ETFへの資本流入が続く資産や、アップグレードを間近に控える資産へと資本が移転しました。
- ◆ BTC価格は約4.8%下落しました。StrategyによるBTCの取引所入庫をめぐる観測が強まる中、Polymarketでは同社が年内にBTCを売却する確率が80%超に到達しました。
- ◆ XRP価格は約5.9%下落しました。JPMorgan、Ripple、Mastercard、Ondo Financeによる画期的なクロスボーダー決済の実証実験では、XRP Ledgerが初めて従来型の銀行決済基盤と統合されたものの、価格の下支えには至りませんでした。
- ◆ ETH価格は最も低調なパフォーマンスを記録し、約12.4%下落しました。Ethereum Foundation（イーサリアム財団）の著名メンバーが相次いで離脱したことを受け、センチメントが低水準まで悪化しました。Banklessの共同創設者であるDavid Hoffman氏は、同ネットワークの成長が保有者の利益に直接つながらなくなったと主張し、ETHを売却したことを明らかにしました。

## 2.1 分散型金融(DeFi)

図3: 上位ブロックチェーンのTVL市場占有率



出典: DefiLlama、バイナンスリサーチ  
2026年5月31日時点

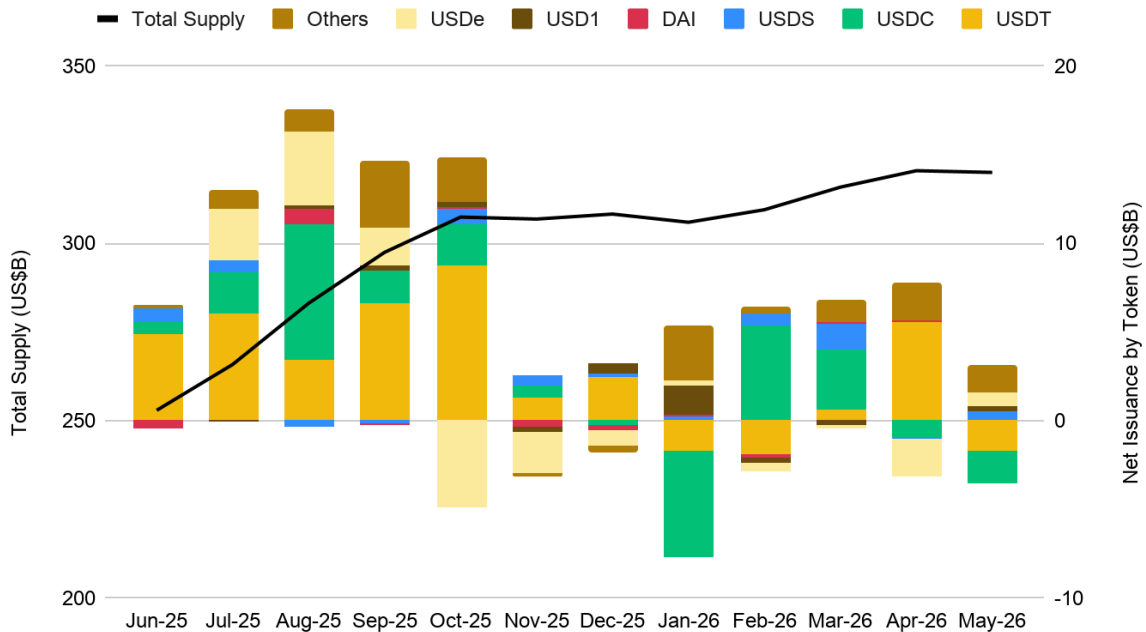
2026年5月におけるDeFiのTVL(預かり資産)額は795億ドル相当に減少し、前月比4.11%の低下となりました。4月には、不正利用による損失額が6億3,490万ドル相当に到達し、その後同分野は回復局面にありました。この損失額は、2025年2月におけるBybitのセキュリティ侵害(約14億ドル相当)以来、月間のハッキング損失額として最大となっています。ベース、BNBチェーン、トロンは年初来で堅調に成長し、これらのブロックチェーンにおける合計シェアは約15%から約18.5%へ上昇しました。これにより、イーサリアムのDeFi市場におけるドミナンスは52.49%まで低下しました。

Kelp DAOおよびAaveでは、4月18日の不正利用(約2億9,300万ドル相当)発生後、rsETHの運用を再開しました。また、DeFi Unitedではその救済資金として3億ドル相当を調達し、裁判所の判断により、約7,200万ドル相当のETHの凍結が解除されました。4月に約13%まで急上昇したステーブルコインの借入金利は、約3.8%まで正常化し、市場全体への波及は見られませんでした。

当社の最新予測によると、トークン化資産の基本シナリオにおける市場規模は、2030年までに約1兆6,000億ドル相当に到達する見込みです。これは、規制枠組みが改善する一方、カストディ、流動性、流通、セカンダリーマーケットには依然として制約が残り、同資産の採用がトークン化米国債、金、一部の機関投資家向けクレジット商品に集中することを前提としています。本件に関する最近の解説は[こちら](#)をご覧ください。

## 2.2 ステーブルコイン

図4: ステーブルコインの月間純発行量



出典: DefiLlama、バイナンスリサーチ  
2026年5月31日時点

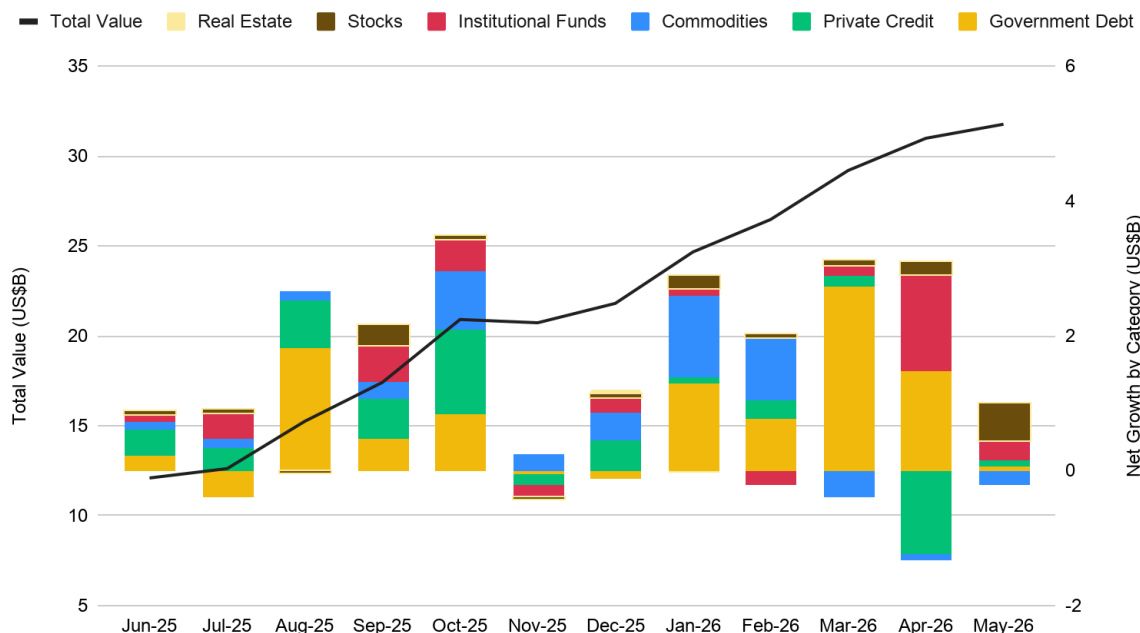
2026年5月、ステーブルコイン供給量は約3,199億ドル相当に到達し、前月比0.15%減少しました。一方、機関投資家による採用と決済用途の拡大が、引き続き市場の着実な成長を牽引しました。年初来ベースでは、BNBチェーンおよびトロンがそれぞれ+9.9%、+7.6%と大型ブロックチェーンの成長を牽引しました。一方、イーサリアムは年初来で+1.3%の小幅な拡大にとどまったものの、1,730億ドル相当と圧倒的な首位を維持しました。

新興ブロックチェーンも顕著な伸びを記録しました。XRP Ledger (XRPL) におけるステーブルコイン供給量は10億ドル相当を上回り、RLUSDの時価総額も17億ドル相当を突破しました。また、Ripple (リップル) が最近イーサリアム上で3,000万トークンをバーンしたことは、企業による償還が活発化し、複数企業での採用が拡大していることを示しています。HyperEVMが年初来で+314%成長したことも、大手ブロックチェーン以外での成長を一段と浮き彫りにしています。

TetherのUSAT (米国市場向けに設計されたステーブルコイン) は、4月下旬以降に規模が6倍に拡大し、その時価総額は約1億5,700万ドル相当に到達しました。規制の明確化が資本フローを左右する重要な差別化要因となる中、GENIUS法案準拠型商品に対する機関投資家の関心が急速に高まっていることが見て取れます。

## 2.3 トークン化現実資産 (RWA)

図5: RWAの月間純増加額(カテゴリー別)



出典: RWA.xyz、ファイナンスリサーチ  
2026年5月31日時点

現実資産 (RWA) の資産価値総額は約318億ドル相当に到達し、過去最高を引き続き更新しました。株式分野が成長を牽引し、Strategy PP Variable xStock (以下「STRCX」) の資産価値は前月比で約148%急増して、5,400万ドル相当から1億3,400万ドル相当へ拡大しました。

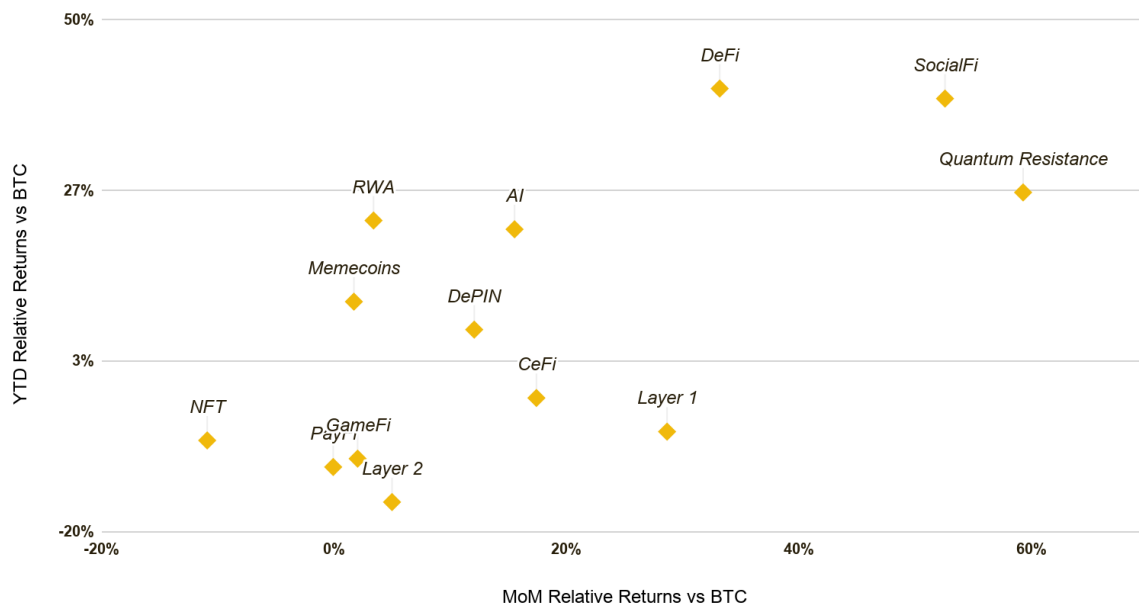
米国証券保管振替機関 (DTCC) では、2種類の分野においてトークン化の取り組みを加速させています。DTCCの担保管理基盤であるCollateral AppChainでは、Chainlinkの実行・連携基盤「Chainlink Runtime Environment (CRE)」を統合する予定です。これにより、2026年第4四半期以降24時間365日、ほぼリアルタイムで担保を管理できるようになることが見込まれます。一方、別の計画では、2027年上半年期までにトークン化株式、ETF、米国債をStellarネットワークへ接続することを目指しており、DTCCのマルチチェーン戦略の前進につながることが期待されます。

当社の最新レポートによると、現時点におけるトークン化資産の普及率は潜在市場全体の約0.01%にとどまっており、長期的な成長機会の大半は依然として未開拓となっています。2030年までの普及率が1%未満にとどまる場合でも、市場規模は1兆ドル相当に到達する可能性があります。トークン化RWA市場と、その市場規模が1兆ドル規模へ向かう道筋に関する詳細は、当社が最近公開したこちらの解説をご覧ください。

## 03 / 今月のチャート

### 量子耐性: 存在感が増す分野

図6: BTCに対する暗号資産分野別の相対パフォーマンス



\*備考: 指数は時価総額加重平均により算出されています。SoSoValueの算出方法によると、量子耐性分野はZEC (87.51%)、ALGO (10.22%)、STRK (2.27%)で構成されています。

出典: SoSoValue、CoinGecko、バイナンスリサーチ  
2026年5月31日時点

今月は、モメンタム主導のナラティブへ資本が移転する兆候が見られました。量子耐性分野は、BTCに対して年初来で約**26.3%**、前月比で約**59.3%**アウトパフォームしました。この結果を牽引したZcashの価格は5月中旬に690ドルに到達し、時価総額でADAを上回って暗号資産分野第9位となりました。また、量子攻撃を受けた場合でも復旧可能なウォレットを1か月以内に提供すると発表しています。AlgorandおよびStarknetも、このナラティブを裏付ける動きを示しました。Algorand価格は、Googleが同社の量子耐性アーキテクチャを実装例として取り上げたことを受け、年初に上昇しました。また、Starknetでもベースレイヤーにおいて、同様の手法を採用しました。

Vitalik氏が2030年までに暗号技術が破られる確率を20%と見積もり、NISTが定める2035年の厳格な期限も迫る中、かつては遠い先の話と思われていたこの問題は、機関投資家の資産配分担当者が注視する要因になりつつあります。**SocialFi**および**DeFi**も、主要銘柄を中心に相対的な強さを示しました。TON価格は、Pavel Durov氏がTelegramによる同ネットワークの直接的な管理を発表したことを受け、前月比で約35%上昇しました。HYPE価格は、21SharesおよびBitwiseがHYPE ETFをローンチしたことを受け、前月比で約81%上昇しました。ONDO価格は、トークン化現実資産の採用における基盤面での拡大が続いていることを反映し、出遅れを取り戻す上昇とみられる動きの中で、前月比で約40%上昇しました。

# 暗号資産の資金フローは、徐々にテック株ではなく債券に近付く

図7:BTCおよびETHのETF資金フローの相関関係は、株式型から債券型へ移行

| Rank | Ticker | Sector                  | Flow Early r | Flow r | Flow p | Price Early r | Price r | Price p | Latest 4Q Fund Flow Same Direction % |
|------|--------|-------------------------|--------------|--------|--------|---------------|---------|---------|--------------------------------------|
| 1    | HYG    | Cooperate Debt          | 0.11         | 0.26   | 0.06*  | 0.25          | 0.14    | 0.33    | 75%                                  |
| 2    | TLT    | Treasury Bond           | -0.09        | 0.22   | 0.11   | -0.09         | -0.07   | 0.64    | 75%                                  |
| 3    | SPY    | U.S. Large Cap          | -0.10        | 0.07   | 0.62   | 0.26          | 0.42    | 0.00*   | 50%                                  |
| 4    | GLD    | Precious Metal          | -0.21        | 0.05   | 0.70   | -0.04         | -0.08   | 0.55    | 50%                                  |
| 5    | IWM    | U.S. Small Cap          | 0.30         | 0.03   | 0.84   | 0.45          | 0.32    | 0.02*   | 25%                                  |
| 6    | IGV    | Software                | 0.09         | -0.01  | 0.92   | 0.30          | 0.35    | 0.01*   | 50%                                  |
| 7    | AIQ    | Artificial Intelligence | 0.00         | -0.15  | 0.30   | 0.26          | 0.47    | 0.00*   | 50%                                  |
| 8    | SOXX   | Semiconductors          | 0.24         | -0.24  | 0.08*  | 0.18          | 0.42    | 0.00*   | 25%                                  |

備考:表中で「\*」が付された数値は、「統計的に有意」( $p < 0.10$ )を示します。「Early」は2024年3月から始まる最初の52週間、「Main r/p」は直近52週間を指します。主なシグナルとして、債券(HYGおよびTLT)との資金フローの相関関係が強まる一方、半導体株および小型株との相関関係は逆転または消失していることが挙げられます。

出典:Tradingview、Glassnode、バイナンスリサーチ

2026年5月23日時点

暗号資産ETFの資金フローは、以前はテック分野と同様の動きを示していたものの、現在ではその傾向は見られていません。今回は、BTCおよびETH現物ETFにおける117週間分の合計資金フローを用いて、8種類の従来型ETF分野との資金フローの相関関係および価格の相関関係を測定しました。上の表では、直近52週間の資金フローの相関関係が高い順に主要な結果を示しており、これにより3つの構造的な特徴が明らかとなりました。

第一に、信用リスク選好度は、資金フローの相関関係と価格動向の両面で一致する唯一のシグナルであることが挙げられます。HYG(ハイイールド社債)は、3つの枠組みすべてでプラスのシグナルを示した唯一の資産です。具体的には、資金フローの相関関係( $r=+0.26$ ,  $p=0.06$ )、価格の相関関係( $r=+0.14$ 、ただし統計的有意性なし)、四半期ごとの同方向の動き(75%、4四半期中3四半期)を指します。他の資産はいずれも、同基準を満たしていません。その経済メカニズムは直感的なものとなっています。信用市場がリスクを前向きに評価する局面では、機関投資家の資本がハイイールド債と暗号資産ETFの両方に流入します。HYGは、従来型の債券配分と暗号資産へのエクスポージャーをつなぐ役割を担う資産であると言えます。

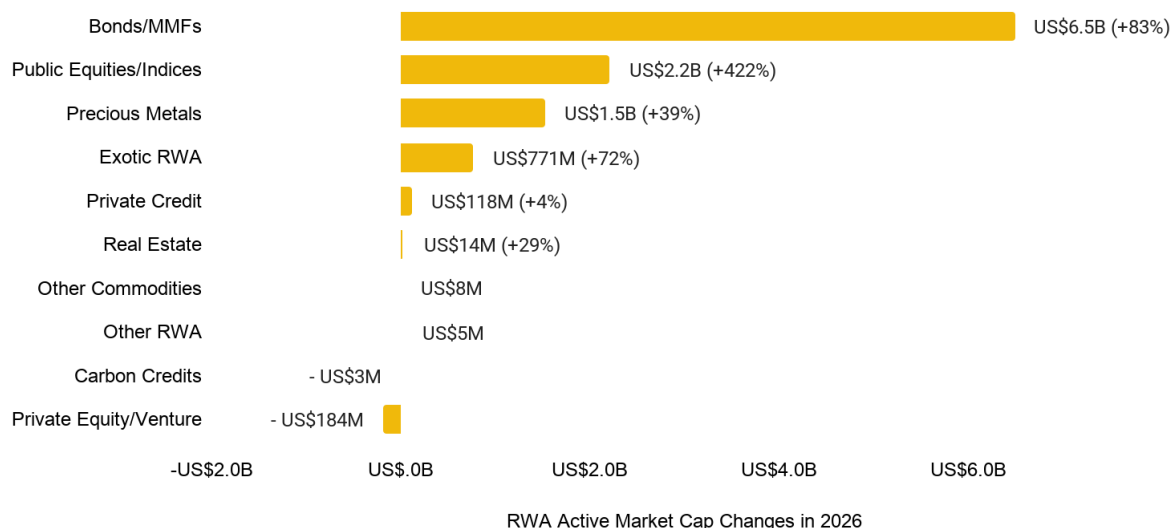
第二に、資産配分の論理と取引行動は、構造的に乖離していることが挙げられます。表の右側は、こうした乖離を示しています。AIQ( $r=+0.47$ )、SOXX( $r=+0.42$ )、SPY( $r=+0.42$ )は、BTC価格との強い連動性を示していますが、資金フローの相関関係は弱い、明確なマイナスとなっています。最も極端なのはSOXXです。価格の相関係数は $r=+0.42$ と高く、統計的にも強い有意性を示した一方、資金フローの相関係数は $r=-0.24$ と逆方向を示しており、統計的有意性の境界付近にあると言えます。市場ではBTCがAI / 半導体株の代替指標であるかのように取引されていますが、機関投資家の資産配分担当者は、暗号資産ETFと半導体ETFを、同一の追加投資資金を奪い合う投資先として捉えています。四半期ごとの同方向の動きに関するデータも、この点を裏付けています。SOXXおよびIWMはわずか25%にとどまったほか、直近4四半期のうち3四半期において、両ETFの資金フローは暗号資産とは逆方向に動きました。

第三に、局面の変化が挙げられます。TLTの資金フローに関する相関係数は、初期52週間の-0.09から直近52週間では+0.22へ上昇し、表中で最大のプラス方向への変化を示しています。一方、SOXXは+0.24から-0.24へ転じ、相関関係が完全に逆転しました。暗号資産ETFへ資本を移転する投資家層は、テック分野のテーマ性よりも、マクロ要因を重視する傾向を強めています。



## 米国債から再保険へ: 2026年のRWAブームの実態

図8: カテゴリー別RWAの有効時価総額の推移(2026年年初来)



出典: DefiLlama、バイナンスリサーチ  
2026年5月31日時点

トークン化現実資産(RWA)分野は、2026年も引き続き大幅な成長を遂げました。RWA全体の有効時価総額は、2025年初頭から2026年6月までに約589%拡大しました。この成長は投機的需要ではなく、オンチェーン利回りを求める機関投資家の需要にほぼ全面的に牽引されています。こうした増加分に関する資産クラス別の内訳に着目すると、需要が集中している分野が浮き彫りとなります。

増加額ベースでは、債券およびマネー・マーケット・ファンド(MMF)が著しく成長を牽引し、65億ドル相当(+83%)増加しました。同カテゴリーは、従来型金融が参入する際の入口となっています。BlackRock、Franklin Templeton、Fidelityの各社は、トークン化キャッシュマネジメント分野へすでに参入済みです。BlackRockでは2026年5月9日、追加予定である2種類のトークン化ファンドの仕組みに関して米国証券取引委員会(SEC)へ申請しました。さらに注目すべきは、暗号資産ネイティブの発行体が担う役割です。具体的には、CircleおよびOndoがMMFの拡大の大部分を牽引していることから、オンチェーン資本が遊休残高ではなく、利回り獲得を一層重視していることが見て取れます。

上場株式および指数は、増加額ベースで第2位(+22億ドル相当)となり、約422%と最も速い成長ペースを記録しました。中でもOndo Global MarketsにおけるTVL(預かり資産)額は、ローンチから8か月以内に10億ドル相当を突破しました。貴金属は15億ドル相当(+39%)増加しました。増加分の大半は1月および2月に集中しているほか、地政学的不透明性を背景とする明確な安全資産への逃避により、トークン化金(ゴールド)の資産価値は60億ドル相当を上回りました。その後、同トークン化資産のモメンタム(勢い)が鈍化し、原資産価格も反落する結果となりました。

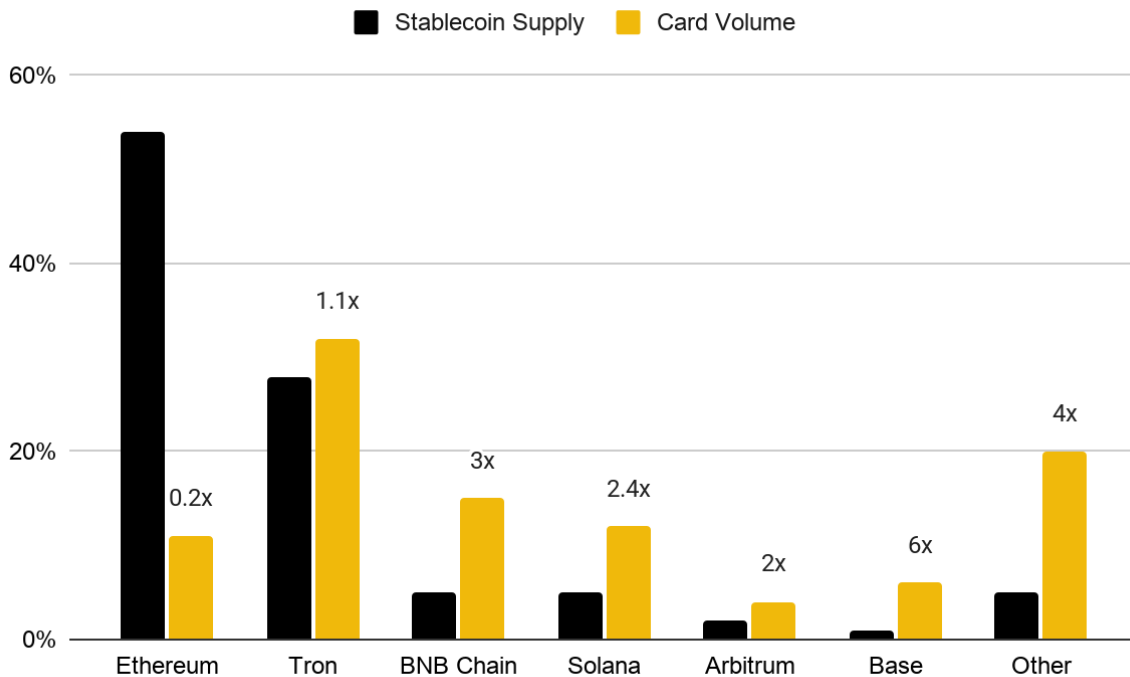
最も注目すべき動きは、当チーム内で「エキゾチックRWA」と分類している分野に見られます。同分野の市場規模は7億7,100万ドル相当で、72%の成長を遂げました。その対象として、再保険、優先株を担保とする仕組み、GPUおよび現物資産のトークン化、FXキャリートレード戦略、住宅ローンの直接融資などが挙げられます。全体で4番目に高い成長率を記録し、貴金属に次ぐ水準となっているこの分野は、その規模以上に重要です。同分野では、暗号資産と大きく関連しない収益源をもたらすほか、従来は不透明だった戦略をトークン保有者に

とって透明で流動性のある形にし、これまで高度な知識を持つ投資家に限られていたリターンを広く開放しています。

まとめると、2026年は、RWAのトークン化が米国債中心のナラティブから、多様な利回りを提供するエコシステムへと成熟する節目の年であると言えます。

## 暗号資産カードの取引高急増は、流通残高ではなく資金フローに連動

図9: 5月の暗号資産カード取引高は7億4,700万ドル相当を突破し、年初来48.6%増加。供給量の伸び(3.2%)を上回り、支出はステーブルコイン流通残高の多いチェーン以外に偏る



備考: ステーブルコイン供給量全体に占める割合と、暗号資産カードの月間取引高に占める割合を比較しています。カードデータは網羅的ではありません。

出典: Artemis、Paymentscan、バイナンスリサーチ  
2026年5月31日時点

5月の暗号資産カード取引高は7億4,700万ドル相当を上回り、累計取引高は80億ドル相当に迫りました。同期間におけるステーブルコイン供給量は、約3,110億ドル相当から約3,210億ドル相当へ増加しました。その増加率は3.2%であり、暗号資産カード月間取引高の年初来での増加(48.6%)を著しく下回る結果となっています。カード連動型の支出は現在、その基盤となる流通残高のおよそ2倍のペースで増加しており、ステーブルコインが単なる担保や価値保存手段ではなく、決済手段としての機能を強めていることを示しています。暗号資産カード関連商品は、オンチェーンでの直接送信に代わり、個人によるステーブルコイン支出の主要な成長経路として台頭しています。

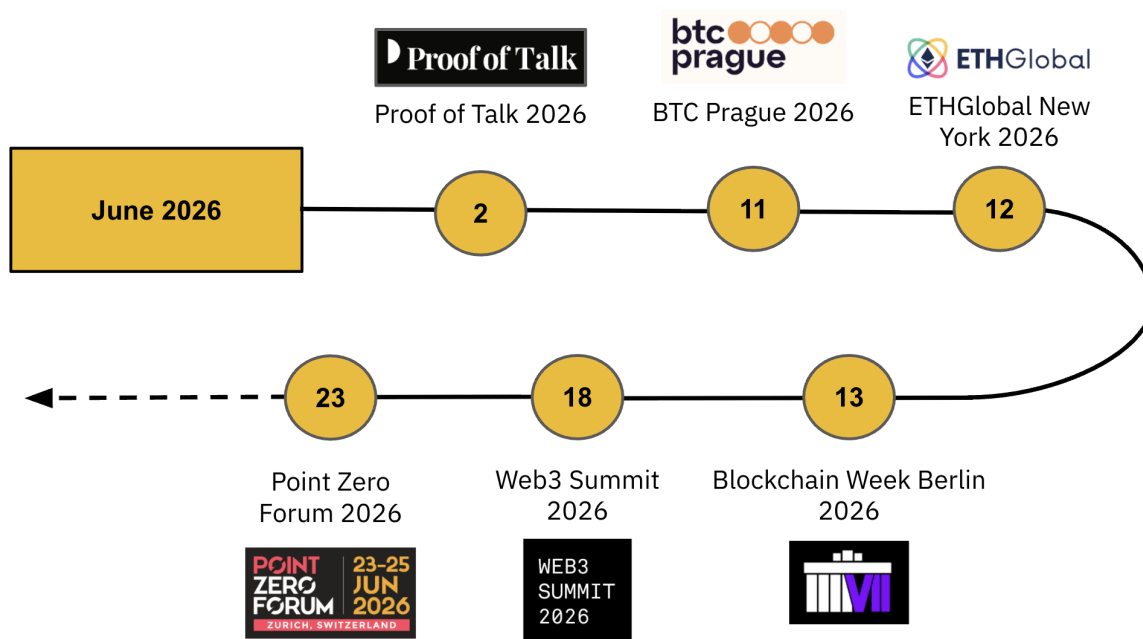
イーサリアムはステーブルコイン供給量の53%を占めているものの、カード決済分野における割合はわずか12%となっています。トロンは、ステーブルコイン供給量とカード決済額の割合が概ね一致している唯一の主要ブロックチェーンであり、その割合はそれぞれ28%、32%となっています。その他のブロックチェーンでは、いずれもステーブルコイン供給量とカード決済額の割合に顕著な乖離が見られます。BNBチェーンでは、ステーブルコイン供給量全体に占める割合が5%であるのに対し、カード決済額に占める割合は約14%となっています。その供給シェアに対する決済シェアは2.8倍であり、主要11の中で最も高い水準です。ソラナでは、ステーブルコイン供給量に占める割合が5%であるのに対し、カード決済額に占める割合は12%となっています。ステーブルコイン供給量は、機関投資家向け担保としての需要とDeFiのコンポーザビリティを背景に、イーサリアムに集中しています。一方、カード支出は、大手発行体が流通網を構築する傍ら、利用者も低コストの基盤上ですでにステーブルコインを保有している実行系チェーンへ集中しています。

**Visa**では暗号資産カード取引高の約**97%**を処理している一方、Mastercardでは年初にBVNKを買収したにもかかわらず、その取引高はわずか**3%**にとどまっています。Visaは、RainやReapをはじめ、暗号資産カードの発行から決済までを一貫して手掛ける暗号資産ネイティブ発行体と早期に連携したことで、より効率的に規模を拡大してきました。発行体別では、**RedotPay**が月間取引高の約**59%**を占め、次点以下の10社合計を上回っています。同社の事業展開は、暗号資産カードの初期導入が最も進んだ新興市場に集中しています。商品構成別では、現時点においてカード取引高の大半をデビットカードまたはプリペイドカードが占めており、クレジットカードの割合はごく一部にとどまっています。こうした格差の解消が次の成長段階につながる可能性があると言えます。理由として、従来型カード事業における収益の多くがクレジットカードに集中していることが挙げられます。

今後、カード決済レールを通じたステーブルコインの流通速度は引き続き上昇すると見込まれます。また、追加的な支出は、流通残高の大半を抱えるチェーン以外にも流れると見込まれます。このことから、暗号資産カードの決済層が、ステーブルコインの流通残高とは別個である独自の市場構造を徐々に形成していることが分かります。

## 04 / 今後のイベントとトークンのアンロック

図10: 2026年6月に実施される注目イベント



出典: CryptoEvents、バイナンスリサーチ

図11: トークンアンロック数量上位(ドル換算)

| PROJECT | TOKEN | UNLOCK IN US\$ EQUIVALENT | % OF M. CAP | UNLOCK DATE |
|---------|-------|---------------------------|-------------|-------------|
|         | RAIN  | 729M                      | 8.08        | 10          |
|         | H     | 59M                       | 14.8        | 25          |
|         | 2Z    | 27M                       | 7.18        | 9           |
|         | PUMP  | 18M                       | 2.84        | 14          |
|         | KITE  | 12M                       | 2.59        | 1           |
|         | ARB   | 10M                       | 1.48        | 16          |
|         | APT   | 9M                        | 1.22        | 12          |
|         | ENA   | 9M                        | 1.04        | 2           |
|         | SEI   | 7M                        | 1.41        | 15          |
|         | PENGU | 6M                        | 1.12        | 17          |

出典: CryptoRank、バイナンスリサーチ

## 05 / 參考資料

[defillama.com/](https://defillama.com/)  
[coingecko.com/](https://coingecko.com/)  
[tradingview.com/](https://tradingview.com/)  
[glassnode.com/](https://glassnode.com/)  
[app.rwa.xyz/](https://app.rwa.xyz/)  
[cryptoslam.io/](https://cryptoslam.io/)  
[dune.com/](https://dune.com/)  
[coindesk.com/](https://coindesk.com/)  
[theblock.co/](https://theblock.co/)  
[strategy.com/](https://strategy.com/)  
[cryptoevents.global/](https://cryptoevents.global/)  
[cryptorank.io/](https://cryptorank.io/)

## 06 / 最新のバイナンスリサーチレポート

ビットコイン: ピザからポートフォリオへ - [リンク](#)

ビットコインが、ピザの決済通貨から1兆ドル規模のポートフォリオ資産へと成熟した経緯について解説します。

 **BINANCE RESEARCH**

### BITCOIN: FROM PIZZA TO PORTFOLIO

21 MAY 2026



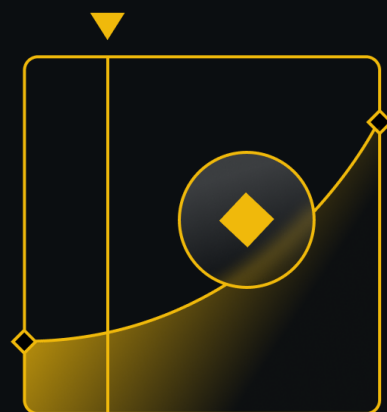
トークン化が切り拓く1兆ドル規模の成長余地 - [リンク](#)

現在の普及率が0.01%にとどまるトークン化RWAが、2030年までに1兆ドル規模の市場へ成長する可能性について探ります。

 **BINANCE RESEARCH**

### TOKENIZATION'S TRILLION-DOLLAR RUNWAY

15 MAY 2026



# バイナンスリサーチについて

バイナンスリサーチは、世界有数の暗号資産取引所であるバイナンスの調査部門です。暗号資産に関する客観的かつ独立した包括的分析の提供に努めているほか、暗号資産分野におけるソートリーダーを目指しています。アナリストは、暗号資産エコシステム、ブロックチェーン技術、市場の最新テーマなどのトピックに関する洞察に満ちた見解を定期的に公開しています。



## Moulik Nagesh

マクロリサーチアナリスト

Moulik Nagesh (ムリック・ナゲッシュ) は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めており、暗号資産分野には2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、Moulikは、Web3とシリコンバレー拠点のテック企業において組織横断的な役割を担っていました。スタートアップ企業の共同設立の経験を持ち、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス (LSE) にて経済学学士号を取得したMoulikは、同業界に包括的な視点をもたらしています。



## Michael JJ

マクロリサーチアナリスト

Michael JJ (マイケル・ジェージャー) は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。バイナンスへの入社前、Michaelはプライベート・ウェルス・マネジメント企業にてエコノミストとして勤務し、クロスアセットの割り当てを担当していました。また、メディア企業の編集長として活躍する中、暗号資産関連の報道や学習コンテンツを統括した経験も持ちます。キャリア初期には、Ernst & Youngでコンサルタントを務めたほか、エネルギー企業で原油トレーダーとして活躍していました。



## Lim Kim Thye

マクロリサーチアナリスト

Lim Kim Thye (リム・キム・ティ) は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。Kimは2021年以降、暗号資産市場の調査にフルタイムで従事しており、それ以前は暗号資産運用会社にてシニア・インベストメント・リサーチアナリストを務め、暗号資産の投資戦略および精緻な資産評価を専門としていました。暗号資産分野への参加前、金融コンサルタントおよび投資銀行におけるトレーダーとして活躍していました。



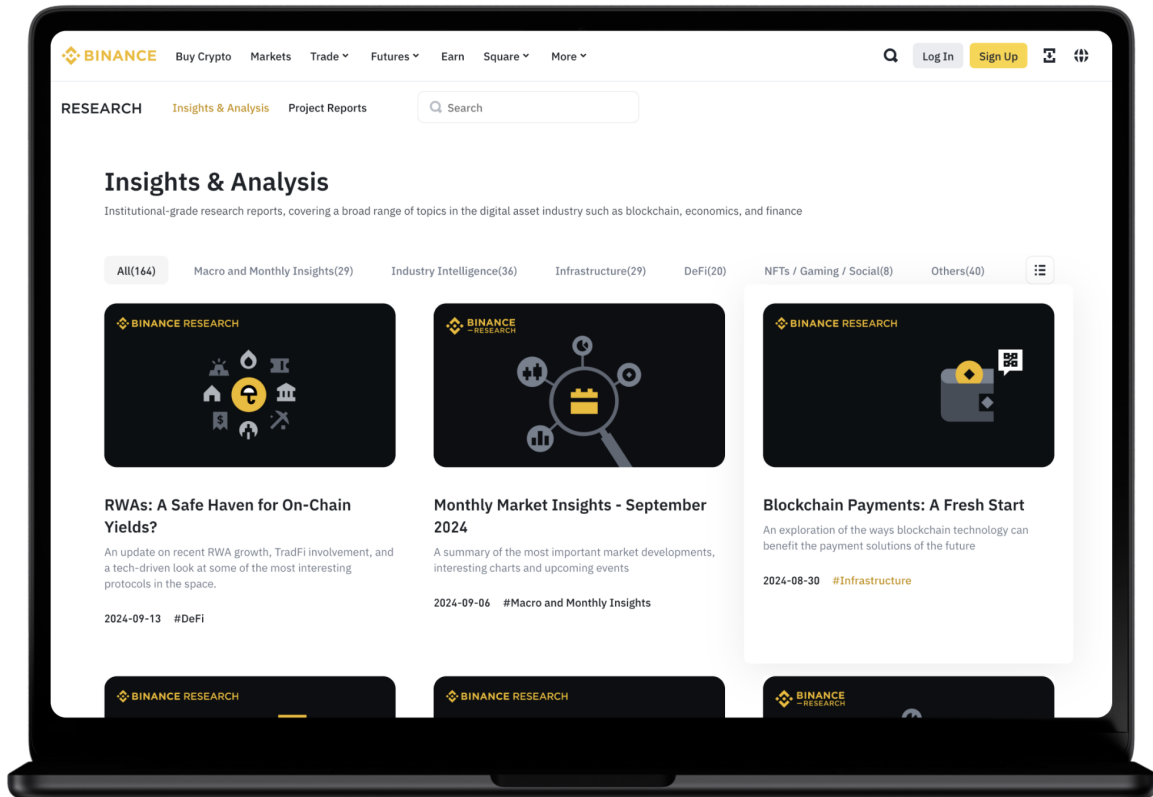
## Stefan Chen

マクロリサーチアナリスト(インターン)

Stefan Chen(ステファン・チェン)は現在、マクロリサーチアナリストのインターンとしてバイナンスに勤務しています。バイナンスへの入社前、Stefanは世界的な会計事務所においてソフトウェア運用部門のインターンとして勤務していました。Stefanはまた、国立政治大学(NCCU)で公共財政の学士号を取得しているほか、暗号資産分野には2022年から携わり、マクロテーマおよびデータ分析を中心に取り組んでいます。

# リソース

## バイナンスリサーチ - リンク



フィードバックは[こちら](#)からどうぞ

一般的な開示事項: 本資料はバイナンスリサーチが作成したものであり、予測または投資助言として依拠されることを意図したものではありません。また、有価証券もしくは暗号資産の売買、またはいかなる投資戦略の採用に関する推奨、勧誘、もしくは申込を構成するものでもありません。本資料における用語の使用および表明されている見解は、本分野への理解促進および責任ある発展を目的としたものであり、確定的な法的見解またはバイナンスの見解として解釈されるべきものではありません。表明されている見解は、上記の日付時点における筆者の見解であり、その後の状況の変化に応じて変更される場合があります。本資料に含まれる情報および見解は、バイナンスリサーチが信頼できると判断した専有情報源および非専有情報源に基づくものであり、必ずしも網羅的なものではなく、その正確性を保証するものでもありません。したがって、正確性または信頼性に関していかなる保証も行われず、バイナンスは、誤りおよび不作為に起因して生じるいかなる責任（過失を理由として第三者に対し負う責任を含みます）も負わないものとします。本資料には、純粋な過去情報ではない「今後の見通し」情報が含まれる場合があります。かかる情報には、予測および予想などが含まれる場合があります。いかなる予測についても、的中する保証はありません。本資料に含まれる情報に依拠するか否かは、読者自身の判断に委ねられます。本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資助言を構成するものではありません。また、有価証券または暗号資産の購入もしくは売却、またはいかなる投資戦略についての申込もしくは勧誘もしくは提案を行うものでもありません。さらに、いかなる法域においても、当該法域の法令により申込、勧誘、購入または売却が違法となる場合には、いかなる者に対しても有価証券または暗号資産が申込または販売されることはありません。投資にはリスクが伴います。詳細は、当社の[利用規約](#)および[リスクに関する警告](#)をご参照ください。